

「立ち上がる農山漁村」選定事例概要

取組分野：【交流】

1. 都道府県、市町村 長野県^{やすおかむら}泰阜村
2. 事業者名 NPO法人 グリーンウッド自然体験教育センター
3. 取組みの名称 泰阜村の自然環境を生かした体験学習事業
4. 取組概要等

概要

南信州・泰阜村の豊かな「地域の教育力」を生かし、主に小・中学生を対象とした、体験活動を中心とする教育活動を行う。子供達が人間性を広げ未来を切り開く土台としての豊かな原体験を形成すること、同時に泰阜村ならではの「地域の資源」を生かし、より豊かにする大人達のネットワークの形成を通じ、豊かな地域づくりを目指している。具体的には以下の各種活動を展開している。

山村留学事業「暮らしの学校 だいだらぼっち」

関東、中京圏を中心に小学3年生から中学3年生までの子供たちが、1年間共同生活を行う山村留学事業を実施している。子供たちの主体的参画を重視したフリープログラムが中心で、宿舎では薪ストーブ、五右衛門風呂に熱源として村内の間伐材を利用している。近隣の農家から農地を借りて、耕作を行うほか、食材の提供なども受けている。子供たちと地元住民との交流も日常的で、地元猟師から猪や鹿肉の差し入れをうけることもしばしばある。

「信州こども山賊キャンプ」

2泊から14泊程度の短期キャンププログラムを実施している。泰阜村の素朴な自然の中で、登山、カヌー、沢登り、野営など各種体験活動を行い、提携農家の野菜を食材として使用、農家訪問などの交流プログラムや食育プログラムなども実施している。

「伊那谷あんじゃね自然学校」

管理運営を受託して、地域の子供向けの体験プログラムを月2回程度実施している。地域住民が講師として地域文化を伝える場となっている。

そのほか、救命救護法講座を中心とした安全教育や、キャンプボランティアリーダーの養成講座、教員志望者を対象とした体験活動指導者養成講座などを実施している。

活動の規模

項目	H13	H14	H15	H16	H17
来客数	10,782	10,674	12,392	12,832	13,200
解説	単位：人 事業参加者、視察・来訪者合計の交流人口。訪問者実数×滞在日数				
雇用者数	10	11	16	16	16
解説	単位：人				
イベント回数	40	45	50	65	80
解説	単位：回 「暮らしの学校だいだらぼっち」、「信州子ども山賊キャンプ」等回数				
イベント参加者	9,024	8,932	10,444	10,388	10,950
解説	単位：人 イベント参加者実数×滞在日数。				

活用している地域資源

・自然資源

泰阜村左京川キャンプ場、二軒屋キャンプ場、左京川、犬戻りの滝、万古溪谷、天竜川、大峰山、黒見地区泰阜北小学校旧学校林等、村内一円の環境を活用

・農林水産資源の地産・地消

地域農家からの農作物の提供・購買（きゅうり、なす、トマト、米、他）、里山林の間伐材を山村留学事業宿舎の薪ストーブ、五右衛門風呂で通年活用。

・文化資源、人材

村内の協力者を登録講師（30名以上）として登録。イベントや体験活動の際に講師（山菜・野草、郷土食、星の観察、猟、木工、炭焼き、わら細工等）として活躍している。

・村内施設の活用

村立伊那谷あんじゃね自然学校、村営宿舎やまびこ館、村営福祉施設あさぎり館など。

地域活性化のポイント

山村留学事業は、のべ315名の卒業生を生んでおり、卒業生やその保護者はいつでも訪れることができ、スタッフはいつでも「お帰りなさい」と言って迎える。名実ともに「第2のふるさと」を創出している。

地域の農家と提携した野菜や米などを購入するほか、地域の高齢者が有給の講師として活躍している。また、交流人口増加に伴い宿泊費をはじめとする地域経済への波及効果も大きく、年間約7,000万円を地元で消費している。

講師等で協力する事で、子供とのふれあいを通じて地域の価値を見直し、これがきっかけとなりエコツアー等、村の価値観を発信する新たな取組も始まっている。

スタッフ15名は全員村外からの移住者で、10年以上滞在して家庭を持つスタッフも多く、過疎地域における若年層の定住に貢献している。また、スタッフは地元消防団や、集落の役員、青年団への参加等を通じて地域活性化の役割も担っている。

事業の今後の展開方向

- ・泰阜村の資源を、さらに掘り起こして活用し、活動の質、量ともに向上させていく。
- ・現在は、泰阜村左京地区を中心にキャンプ活動を行っているが、村内に拠点を複数箇所設け、交流人口をさらに創出する（13,000～15,000人）。
- ・現在は、森林作業体験などが林野庁から高い評価を受けているが、田畑での作業など地域と協力した農作業体験をさらに充実させる。
- ・僻地農山村において自然環境を活用したコミュニティビジネスとして成立しつつあるが、依然人件費の水準が低く、今後は上記活動による地域活性化と合わせて人件費水準の向上を目指すと共に、地域への波及効果を高め、産業（僻地農山村のビジネスモデル）として確立することを目指す。
- ・NPOの20年間の活動実績と広いネットワークを生かして、泰阜村をふるさとと慕うファンを広く巻き込むとともに、村民の意識変化を図りながら、共に「合併しない村」宣言の泰阜村を支え、地域活性化の一翼を担っていく。

